

世帯

全世界帯の7割以上を2人以下の世帯が占め、世帯規模は引き続き縮小

2025(令和7)年1月1日現在における世帯数は181万9315世帯で、前年に比べ1万9205世帯(1・07%)増加しています。

2024(令和6)年中の世帯数の動きをみると、転入や世帯分離による増加が16万6444世帯、転出や世帯合併による減少が14万7239世帯となっています。また、1世帯当

図1 世帯数および1世帯あたり人員の推移
人口動態と年齢別人口(横浜市政策経営局)

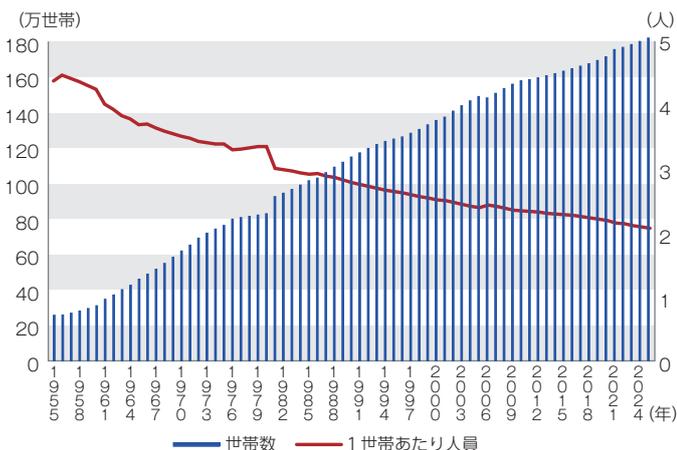


図2 世帯人員数別世帯数の割合と1世帯当たり人員の推移
国勢調査(総務省)

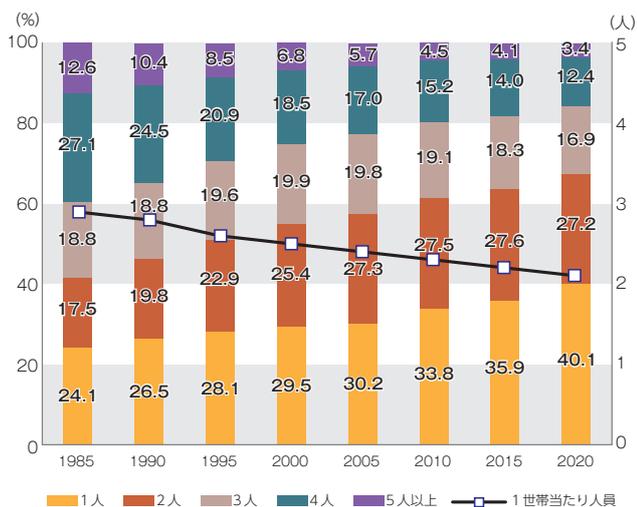
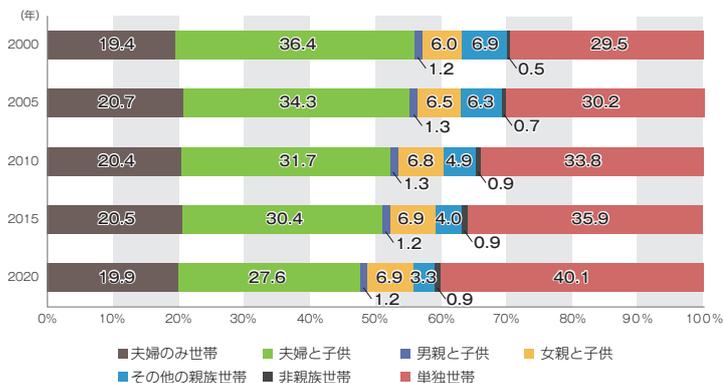


図3 家族類型別世帯数の割合の推移
国勢調査(総務省)



家族類型別では「夫婦と子供から成る世帯」が減少

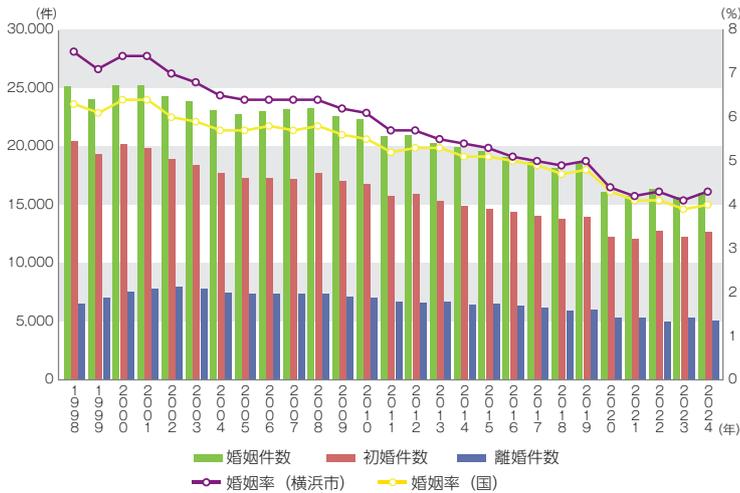
横浜市の世帯の状況を家族類型別(世帯員の構成により区

り人員は2・07人で、世帯の規模が縮小し続けています(図1)。
世帯人員別世帯数の割合は、1人世帯と2人世帯を合わせると全世界帯の約7割を占めており、3人以上の世帯の割合は減少傾向にあります(図2)。

分したものの割合を見ると、国勢調査によれば、2000(平成12)年時点で36・4%を占めて最も多かった「夫婦と子供から成る世帯」が2020(令和2)年時点で3割を下回り、これに代わって単独世帯が4割を超えて最も多い類型となりました。なお、「夫婦のみの世帯」の割合はほぼ横ばい傾向、「夫婦と子供から成る世帯」の割合は減少が続いています(図3)。

2060年には「夫婦と子供から成る世帯」の割合が「夫婦のみの世帯」の割合を下回ると推計されており、家族類型の構成は大きく変化していくことが見込まれています。

図4 婚姻・離婚件数と婚姻率[全国・横浜市]
人口動態統計(厚生労働省)

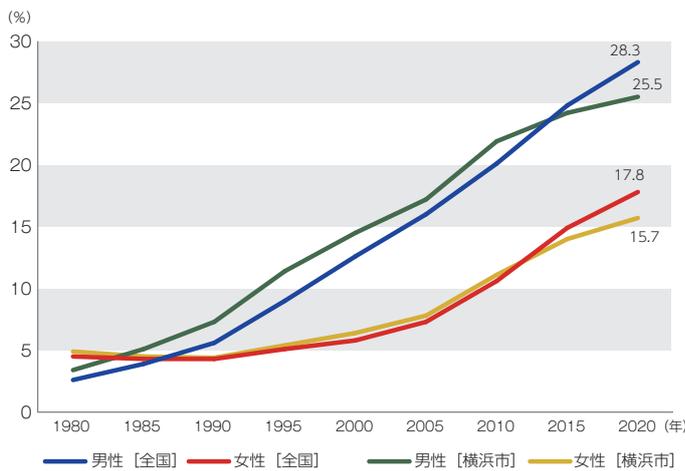


婚姻件数、婚姻率の減少

過去20年間の状況を見ると、離婚件数は2400件程度の減少となっており、一方で、婚姻件数は7000件程度と大きく減少しています。婚姻率は2003(平成15)年には全国より0.9ポイント高い6.8%でしたが、その後大きく減少し、令和6年には全国とほぼ同水準の4.3%となっています(図4)。婚姻件数のうち初婚の割合を見ると、2024(令和6)年では、約1万6千件の婚姻のうち初婚は約1万3千件で、婚姻件数のうち約79%が初婚となっています。

また、生涯未婚率を見ると、2020(令和2)年時点で男

図5 生涯未婚率(50歳時の未婚割合)[全国・横浜市]
国勢調査、人口統計資料集(社会保障・人口問題研究所)



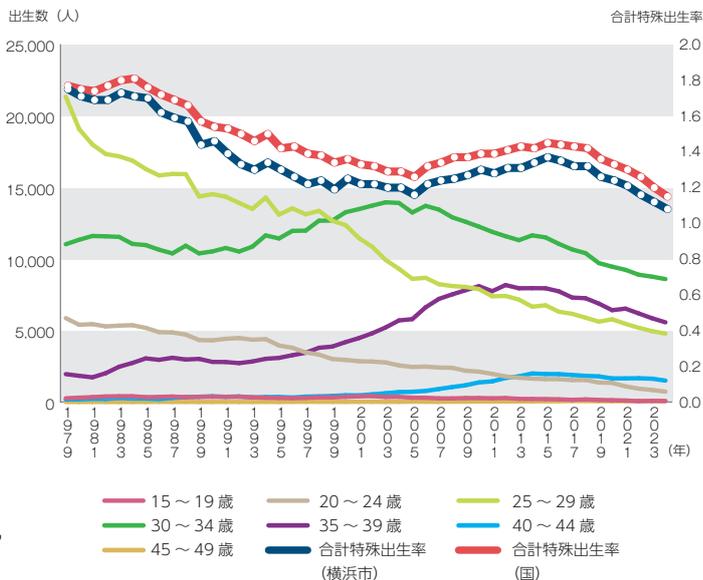
出生数の減少と晩産化の進行

性が25.5%、女性が15.7%でそれぞれ上昇を続けており、生涯独身でいる人が増加していると考えられます(図5)。

2024(令和6)年の出生数は約2万1千人となっており、1980年代から30年以上は3万人台でしたが、緩やかな減少傾向が続き、2016(平成28)年以降は3万人を下回っています。

また、2024(令和6)年の合計特殊出生率は1.08となり、算出開始以降最低を記録しました。全国は1.15で、これまで全国と比べて低い数値で推移しています。2005(平

図6 合計特殊出生率[全国・横浜市]と
母の年齢階級別出生数の推移[横浜市]
人口動態統計(厚生労働省)、横浜市医療局



成17)年に1.16を記録した後は上昇傾向にありましたが、2015(平成27)年からは再び低下傾向が続いています(図6)。

母親の年齢階級別の出生数では、最も出生数が多いのは、1998(平成10)年までは20代後半でしたが、1999(平成11)年以降は30代前半となっており、最近では40代前半のほうが20代前半よりも出生数が多くなっています。

単独世帯の増加や夫婦と子どもから成る世帯の減少は、結婚や離婚、出産に関する意識や状況の変化などが影響していると考えられます。

図7 行政区別の世帯数の状況
令和2年国勢調査(総務省)

区名	人口総数	世帯数 (一般世帯)	世帯人員 (一般世帯)	一世帯当たり人員 (一般世帯)	世帯数増減率 (世帯総数)
鶴見区	297,437 (3)	145,406 (2)	294,820 (3)	2.03 (13)	9.6 (2)
神奈川区	247,267 (5)	129,048 (4)	244,339 (5)	1.89 (15)	8.2 (4)
西区	104,935 (18)	57,015 (16)	103,974 (18)	1.82 (17)	10.0 (1)
中区	151,388 (15)	79,335 (12)	143,974 (15)	1.81 (18)	7.9 (5)
南区	198,157 (11)	103,427 (7)	195,530 (11)	1.89 (16)	8.6 (3)
保土ヶ谷区	207,811 (9)	98,965 (8)	203,384 (9)	2.06 (12)	6.8 (8)
磯子区	166,731 (13)	78,628 (14)	164,449 (13)	2.09 (11)	5.6 (11)
金沢区	198,939 (10)	89,799 (10)	196,215 (10)	2.19 (10)	3.4 (17)
港北区	358,530 (1)	175,177 (1)	354,493 (1)	2.02 (14)	7.3 (7)
戸塚区	283,709 (4)	121,796 (5)	277,998 (4)	2.28 (5)	7.6 (6)
港南区	215,248 (7)	95,430 (9)	210,926 (7)	2.21 (9)	5.0 (13)
旭区	245,174 (6)	106,792 (6)	238,792 (6)	2.24 (8)	4.2 (14)
緑区	183,082 (12)	79,305 (13)	179,411 (12)	2.26 (6)	6.6 (9)
瀬谷区	122,623 (16)	52,260 (18)	119,701 (16)	2.29 (4)	3.9 (15)
栄区	120,194 (17)	52,438 (17)	118,116 (17)	2.25 (7)	3.4 (18)
泉区	152,378 (14)	62,637 (15)	148,312 (14)	2.37 (2)	3.5 (16)
青葉区	310,756 (2)	132,502 (3)	304,905 (2)	2.30 (3)	6.0 (10)
都筑区	213,132 (8)	84,268 (11)	208,963 (8)	2.48 (1)	5.1 (12)

※ () 内は順位

地域別に見た世帯の状況

令和2年国勢調査によれば、最も世帯数が多い区は港北区で約17万5千世帯、最も少ない区は瀬谷区で約5万2千世帯となっています。2015(平成27)年と比較すると全体的に増加しており、特に鶴見区、港北区で増加数が多くなっています。増加率で見ると、最も高い区は西区で10・0%、最も低い区は金沢区、栄区で3・4%となっており、区ごとに状況は様々となっています(図7)。方面別で見ると、東部で増加率が高く、

西部、南部で低い傾向にあります(図8)。また、1世帯当たりの人員では、最も多い区は都筑区で2・48人、最も少ない区は中区で1・81人となっています。2人を下回っているのは中区のほか、西区(1・82人)、神奈川区(1・89人)、南区(1・89人)で、東部では1世帯当たりの人員が少なく、西部、北部で多くなっています(図9)。高齢者の単独世帯数が全世帯数に占める割合については、最も高い区は南区で14・5%、次いで旭区(13・8%)、磯子区(13・5%)となっており、市の北部では低い傾向にあります(図10)。

図10 高齢者の単独世帯の割合
令和2年国勢調査(総務省)

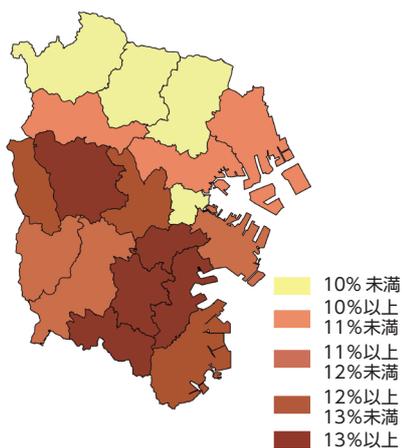


図9 一世帯当たり人員
令和2年国勢調査(総務省)

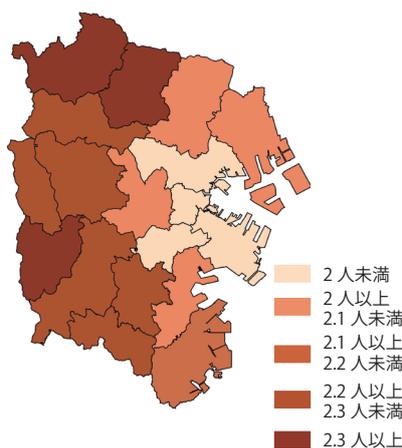


図8 世帯数の増減率
国勢調査(総務省)
[2015~2020年]

